

学校法人決算の特徴

(単位:千円)

	H25年3月	H26年3月	H27年3月	H28年3月	H29年3月	H30年3月	H31年3月
事業活動収入(A)	1,462,796	1,307,075	1,470,521	1,388,350	1,506,633	1,480,692	1,438,482
事業活動支出(B)	1,251,570	1,157,539	1,173,610	1,250,040	1,322,991	1,386,730	1,365,098
事業活動収支差額(C)=(A)-(B)	211,226	149,536	296,911	138,310	183,642	93,962	73,384
第1号基本金組み入れ・取崩差額(D)	126,415	139,215	-34,813	-62,930	-50,335	-111,073	-363,091
当年度収入・支出差額(E)=(C)+(D)	337,641	288,751	262,098	75,380	133,307	-17,111	-289,707
翌年度繰越収支差額(F)	-1,400,791	-1,112,040	-849,942	-774,562	-641,257	-621,497	-911,204
基本残高残高(G)	4,048,806	3,909,591	3,944,404	4,007,334	4,057,669	4,131,872	4,494,963
前年対比増減額(H)	-126,415	-139,215	34,813	62,930	50,335	56,203	363,091
正味資産(I)=(F)+(G)	2,648,015	2,797,651	3,094,462	3,232,772	3,416,412	3,510,375	3,583,759
前年対比増減額(J)	211,226	149,536	296,911	138,310	183,640	93,963	73,384

第1号基本金組み入れ増減明細(H)

土地	0	0	0	3,378	0	0	0
建物	7,423	782	87,114	109,381	4,070	42,716	272,711
構築物	4,637	4,595	526	9,515	17,280	0	14,818
教育研究機器備品							
取得	14,653	27,106	17,317	88,693	7,984	20,328	33,720
除去	-150,448	-187,110	-76,053	-157,298	-37,870	-65,554	-18,141
管理用機器備品							
取得	1,749	2,609	820	2,440	1,992	22,189	4,551
除去	-7,604	2,643	0	0	-28	0	-230
前年度基本金繰り延高取崩							
翌年度基本金繰り延高取崩							
図書	1,313	1,591	1,391	2,620	2,714	1,872	15,159
車輛							
取得	1,862	12,354	1,197	0	2,599	6,674	3,947
除去	0	0	0	0	0	-4,765	-2,285
建設仮勘定	0	0	0	1,700	19,093	972	
基本金に組み入れるべき長期借入金返済	0	0	0	0	0	0	0
未払金支払い・過年度未組入等		2,501	2,501	2,501	32,501	31,771	38,841
合計	-126,415	-139,215	34,813	62,930	50,335	56,203	363,091

(A)・・・平成26年度迄帰属収入

(B)・・・平成26年度迄消費支出

(C)・・・事業活動収支差額が、一般の企業で言う当期利益と考える

平成27年度学校法人会計基準の変更により(A)帰属収入が事業活動収入(B)消費支出が事業活動支出(C)帰属収支差額が事業活動収支差額に変更された

第1号基本金とは

学校法人が教育の用に供される固定資産の価格

(例)借入金による固定資産取得の場合

借入金(他人資本)の返済分だけを毎年基本金に組入れ

しなければならない(学校法人会計基準)

⇒返済した分だけが基本金(純資産)になる

	固定資産取得	借入金	返済	基本金組入
初年度	100	100		
次年度		90	10	10
次々年度		80	10	10

・自己資金が不足し多額の設備投資を借入金に依存した場合、基本金組入れが発生することになり翌年度繰り越し収支差額(いわゆる一般企業での繰損)のマイナスが増加することになる。

・学校経営において設備投資は避けて通れない問題であり設備投資による多額の借入金発生での繰損増加は止むを得ない。

・一度基本金に組入れした場合、除去処分以外は取崩しできない。

・現状では平成31年3月末の法人の基本金4,494百万円に対し、翌年度繰越収支差額マイナス911百万円で実質的な正味資産では3,584百万円の蓄積がある状態で前年対比73百万円の増加。